

国民健康保険事業特別会計予算

議第 号

平成22年度長泉町国民健康保険事業特別会計予算

平成22年度長泉町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,371,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（貸金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成22年3月 日提出

駿東郡長泉町長 遠藤日出夫

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		987,808
	1 国民健康保険税	987,808
2 分担金及び負担金		1,764
	1 負担金	1,764
3 使用料及び手数料		196
	1 手数料	196
4 国庫支出金		675,411
	1 国庫負担金	623,649
	2 国庫補助金	51,762
5 療養給付費等交付金		142,789
	1 療養給付費等交付金	142,789
6 前期高齢者交付金		822,618
	1 前期高齢者交付金	822,618
7 県支出金		122,248
	1 県負担金	6,368
	2 県補助金	115,880
8 共同事業交付金		339,202
	1 共同事業交付金	339,202
9 財産収入		171
	1 財産運用収入	171
10 繰入金		191,281
	1 一般会計繰入金	191,281
11 繰越金		71,347
	1 繰越金	71,347
12 諸収入		16,165
	1 延滞金、加算金及び過料	6,226
	2 雑入	9,939
歳 入	合 計	3,371,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		56,336
	1 総務管理費	55,832
	2 運営協議会費	504
2 保険給付費		2,370,660
	1 療養諸費	2,139,086
	2 高額療養費	209,324
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	18,900
	5 葬祭諸費	3,250
3 後期高齢者支援金等		383,160
	1 後期高齢者支援金等	383,160
4 前期高齢者納付金等		1,251
	1 前期高齢者納付金等	1,251
5 老人保健拠出金		31
	1 老人保健拠出金	31
6 介護保険納付金		152,272
	1 介護保険納付金	152,272
7 共同事業拠出金		339,204
	1 共同事業拠出金	339,204
8 保健事業費		58,015
	1 保健事業費	58,015
9 基金積立金		171
	1 基金積立金	171
10 諸支出金		4,900
	1 償還金及び還付加算金	4,899
	2 繰出金	1
11 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出	合計	3,371,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 国民健康保険税	987,808
2 分担金及び負担金	1,764
3 使用料及び手数料	196
4 国庫支出金	675,411
5 療養給付費等交付金	142,789
6 前期高齢者交付金	822,618
7 県支出金	122,248
8 共同事業交付金	339,202
9 財産収入	171
10 繰入金	191,281
11 繰越金	71,347
12 諸収入	16,165
歳 入 合 計	3,371,000

(単位 千円)

前年度予算額	比較
1,042,234	△54,426
2,796	△1,032
184	12
358,625	316,786
153,532	△10,743
799,879	22,739
70,240	52,008
328,672	10,530
190	△19
355,368	△164,087
64,257	7,090
29,023	△12,858
3,205,000	166,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	56,336	58,757	△2,421
2 保険給付費	2,370,660	2,175,422	195,238
3 後期高齢者支援金等	383,160	433,480	△50,320
4 前期高齢者納付金等	1,251	1,393	△142
5 老人保健拠出金	31	839	△808
6 介護保険納付金	152,272	149,518	2,754
7 共同事業拠出金	339,204	328,674	10,530
8 保健事業費	58,015	53,654	4,361
9 基金積立金	171	190	△19
10 諸支出金	4,900	2,552	2,348
11 予備費	5,000	521	4,479
歳 出 合 計	3,371,000	3,205,000	166,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一財 般源
国県支出金	地方債	その他	
		42,703	13,633
514,778		1,423,989	431,893
163,512		219,648	
		1,251	
			31
76,611		75,661	
29,020		29,021	281,163
13,736		6,183	38,096
		171	
		1	4,899
			5,000
797,657		1,798,628	774,715

2 歳入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	907,113	967,309	△60,196
2 退職被保険者等国民健康保険税	80,695	74,925	5,770
計	987,808	1,042,234	△54,426

2 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業費負担金	1,764	2,796	△1,032
計	1,764	2,796	△1,032

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療費分現年課税分	593,213	医療費分現年課税分 調定見込額 655,484千円×90.5%	593,213
2 医療費分滞納繰越分	48,461	医療費分滞納繰越分	48,461
3 後期高齢者支援金分現年課税分	201,365	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 222,503千円×90.5%	201,365
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,848	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,848
5 介護納付金分現年課税分	56,957	介護納付金分現年課税分 調定見込額 65,847千円×86.5%	56,957
6 介護納付金分滞納繰越分	4,269	介護納付金分滞納繰越分	4,269
1 医療費分現年課税分	53,949	医療費分現年課税分 調定見込額 55,333千円×97.5%	53,949
2 医療費分滞納繰越分	1,321	医療費分滞納繰越分	1,321
3 後期高齢者支援金分現年課税分	15,357	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 15,751千円×97.5%	15,357
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	78	後期高齢者支援金分滞納繰越分	78
5 介護納付金分現年課税分	9,871	介護納付金分現年課税分 調定見込額 10,125千円×97.5%	9,871
6 介護納付金分滞納繰越分	119	介護納付金分滞納繰越分	119

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 介護予防事業費負担金	1,764	特定高齢者把握事業負担金	1,764

3 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	196	184	12
計	196	184	12

4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等国庫負担金	560,659	282,473	278,186
2 特定健康診査等負担金	6,368	4,106	2,262
3 介護保険納付金国庫負担金	56,622	50,836	5,786
計	623,649	337,415	286,234

4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整交付金	35,053	6,351	28,702
2 共同事業補助金	14,510	14,859	△349
3 出産育児一時金補助金	900	0	900
4 介護従事者処遇改善臨時特例交付金	1,299	0	1,299
計	51,762	21,210	30,552

5 款 療養給付費等交付金

1 項 療養給付費等交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等交付金	142,789	153,532	△10,743
計	142,789	153,532	△10,743

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	督促手数料		196	督促手数料 196

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分		560,658	現年度分 560,658
2	過年度分		1	過年度分 1
1	特定健康診査等負担金		6,368	特定健康診査等負担金 6,368
1	現年度分		56,622	現年度分 56,622

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	特別調整交付金		1	国保保健事業費 1
2	普通調整交付金		35,052	国保一般被保険者療養給付費 35,052
1	高額共同事業補助金		14,510	高額共同事業補助金 14,510
1	出産育児一時金補助金		900	出産育児一時金補助金 900
1	介護従事者処遇改善臨時特例交付金		1,299	介護従事者処遇改善臨時特例交付金 1,299

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分		142,788	現年度分 142,788
2	過年度分		1	過年度分 1

6 款 前期高齢者交付金

1 項 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 前期高齢者交付金	822,618	799,879	22,739
計	822,618	799,879	22,739

7 款 県支出金

1 項 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特定健康診査等負担金	6,368	4,106	2,262
計	6,368	4,106	2,262

7 款 県支出金

2 項 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整交付金	101,370	51,275	50,095
2 高額共同事業補助金	14,510	14,859	△349
計	115,880	66,134	49,746

8 款 共同事業交付金

1 項 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 共同事業交付金	58,041	59,438	△1,397
2 保険財政共同安定化事業交付金	281,161	269,234	11,927
計	339,202	328,672	10,530

9 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	171	190	△19
計	171	190	△19

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分		822,618	現年度分 822,618

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	特定健康診査等負担金		6,368	特定健康診査等負担金 6,368

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	特別調整交付金		1,000	特別調整交付金 1,000
2	普通調整交付金		100,370	普通調整交付金 100,370
1	高額共同事業補助金		14,510	高額共同事業補助金 14,510

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	共同事業交付金		58,041	共同事業交付金 58,041
1	保険財政共同安定化事業交付金		281,161	保険財政共同安定化事業交付金 281,161

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	利子及び配当金		171	保険給付等支払準備基金利子 171

10 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	191,281	205,368	△14,087
計	191,281	205,368	△14,087

10 款 繰入金

基金繰入金 (廃 項)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	0	150,000	△150,000

11 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
2 その他の繰越金	71,346	64,256	7,090
計	71,347	64,257	7,090

12 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	6,226	6,247	△21
計	6,226	6,247	△21

12 款 諸収入

2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	4,897	4,900	△3

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	保険基盤安定繰入金	53,612	保険基盤安定繰入金 53,612
2	職員給与費等繰入金	51,688	職員給与費等繰入金 51,688
3	出産育児一時金等繰入金	12,000	出産育児一時金等繰入金 12,000
4	財政安定化支援事業繰入金	13,981	財政安定化支援事業繰入金 13,981
5	その他一般会計繰入金	60,000	その他一般会計繰入金 60,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	療養給付費交付金繰越金	1	療養給付費交付金繰越金 1
1	その他の繰越金	71,346	その他の繰越金 71,346

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	延滞金	6,226	延滞金 6,226

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	一般被保険者第三者納付金	4,897	一般被保険者第三者納付金 4,897

12 款 諸収入

2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 退職被保険者等第三者納付金	1,700	370	1,330
3 一般被保険者返納金	421	700	△279
4 退職被保険者等返納金	200	150	50
5 雑入	2,721	5,033	△2,312
計	9,939	11,153	△1,214

12 款 諸収入

受託事業収入 (廃 項)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	0	11,623	△11,623

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 退職被保険者等第三者 納付金	1,700	退職被保険者等第三者納付金	1,700
1 一般被保険者返納金	421	一般被保険者返納金	421
1 退職被保険者等返納金	200	退職被保険者等返納金	200
1 雑入	2,721	特定健康診査健診料 その他雑入	2,720 1

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	39,739	48,926	△9,187			39,435
2 連合会負担金	1,297	1,377	△80			
3 賦課徴収費	14,796	7,710	7,086			2,786
計	55,832	58,013	△2,181			42,221

1 款 総務費

2 項 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 運営協議会費	504	744	△240			482

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一 般 財 源	304	2 給料	13,631	人件費 26,179
		3 職員手当等	8,229	一般職 26,179
		地域手当	818	一般管理費 13,560
		時間外手当	136	国民健康保険証更新事務 3,723
		通勤手当	24	国保短期被保険者証・資格者証発行事務 22
		期末手当	3,450	国保医療費適正化事務 9,815
		勤勉手当	1,756	
		退職手当負担金	2,045	
		4 共済費	4,752	
		共済組合負担金	4,319	
		社会保険料	433	
		7 賃金	3,523	
		9 旅費	124	
		普通旅費	124	
		11 需用費	1,839	
	消耗品費	995		
	印刷製本費	844		
	12 役務費	3,242		
	通信運搬費	3,220		
	手数料	22		
	13 委託料	4,399		
1,297	19 負担金、補助及び交付金	1,297	国保連合会負担金 1,297	
	負担金	1,297	国保連合会負担金 1,297	
12,010	9 旅費	11	賦課徴収費 14,796	
	普通旅費	11	国保賦課徴収費 14,796	
	11 需用費	705		
	消耗品費	13		
	印刷製本費	692		
	12 役務費	2,070		
	通信運搬費	1,849		
	手数料	221		
	13 委託料	12,010		
13,611				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一 般 財 源	22	1 報酬	386	人件費 386
		委員報酬	386	国保運営協議会委員報酬 386

1 款 総務費

2 項 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	504	744	△240			482

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者療養給付費	1,968,000	1,780,800	187,200	464,099		1,135,169
2 退職被保険者等療養給付費	144,000	134,400	9,600			128,687
3 一般被保険者療養費	18,000	19,200	△1,200	4,009		6,571
4 退職被保険者等療養費	1,800	3,600	△1,800			1,285
5 審査支払手数料	7,286	7,720	△434			7,286
計	2,139,086	1,945,720	193,366	468,108		1,278,998

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者高額療養費	192,000	181,200	10,800	45,603		118,274
2 退職被保険者等高額療養費	16,800	26,400	△9,600			14,707
3 一般被保険者高額介護合算療養費	494	1	493	167		

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		8 報償費	22	国保運営協議会費 118
		9 旅費	19	国保運営協議会事務 118
		普通旅費	19	
		11 需用費	77	
		消耗品費	77	
	22			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
	368,732	19 負担金、補助及び交付金	1,968,000	一般被保険者療養給付費 1,968,000
		負担金	1,968,000	国保一般被保険者療養給付費 1,968,000
	15,313	19 負担金、補助及び交付金	144,000	退職被保険者療養給付費 144,000
		負担金	144,000	国保退職被保険者療養給付費 144,000
	7,420	19 負担金、補助及び交付金	18,000	一般被保険者療養費 18,000
		負担金	18,000	国保一般被保険者療養費 18,000
	515	19 負担金、補助及び交付金	1,800	退職被保険者療養費 1,800
		負担金	1,800	国保退職被保険者療養費 1,800
		12 役務費	7,286	審査支払手数料 7,286
		手数料	7,286	国保審査支払手数料 7,286
	391,980			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
	28,123	19 負担金、補助及び交付金	192,000	一般被保険者高額療養費 192,000
		負担金	192,000	国保一般被保険者高額療養費 192,000
	2,093	19 負担金、補助及び交付金	16,800	退職被保険者高額療養費 16,800
		負担金	16,800	国保退職被保険者高額療養費 16,800
	327	19 負担金、補助及び交付金	494	一般被保険者高額介護合算療養費 494
		負担金	494	国保一般被保険者高額介護合算療養費 494

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 退職被保険者等高額 介護合算療養費	30	1	29			10
計	209,324	207,602	1,722	45,770		132,991

2 款 保険給付費

3 項 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般被保険者移送費	50	50	0			
2 退職被保険者等移送 費	50	50	0			
計	100	100	0			

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 出産育児一時金	18,900	19,000	△100	900		12,000
計	18,900	19,000	△100	900		12,000

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 葬祭費	3,250	3,000	250			
計	3,250	3,000	250			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
20	19	負担金、補助及び交付金 負担金	30 30	退職被保険者等高額介護合算療養費 国保退職被保険者等高額介護合算療養費
30,563				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
50	19	負担金、補助及び交付金 負担金	50 50	一般被保険者移送費 国保一般被保険者移送費
50	19	負担金、補助及び交付金 負担金	50 50	退職被保険者移送費 国保退職被保険者移送費
100				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
6,000	19	負担金、補助及び交付金 負担金	18,900 18,900	出産育児一時金 国保出産育児一時金
6,000				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
3,250	19	負担金、補助及び交付金 負担金	3,250 3,250	葬祭費 国保葬祭費
3,250				

3 款 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 後期高齢者支援金	383,102	433,420	△50,318	163,512		219,590
2 後期高齢者関係事務費 費拠出金	58	60	△2			58
計	383,160	433,480	△50,320	163,512		219,648

4 款 前期高齢者納付金等

1 項 前期高齢者納付金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 前期高齢者納付金	1,193	1,332	△139			1,193
2 前期高齢者関係事務費 費拠出金	58	61	△3			58
計	1,251	1,393	△142			1,251

5 款 老人保健拠出金

1 項 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 老人保健事務費拠出 金	31	838	△807			
老人保健医療費拠出 金	0	1	△1			
計	31	839	△808			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	383,102 383,102	後期高齢者支援金 後期高齢者支援金 383,102
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	58 58	後期高齢者関係事務費拠出金 後期高齢者関係事務費拠出金 58
0				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	1,193 1,193	前期高齢者納付金 前期高齢者納付金 1,193
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	58 58	前期高齢者関係事務費拠出金 前期高齢者関係事務費拠出金 58
0				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
	31	19 負担金、補助及び交付金 負担金	31 31	老人保健拠出金 国保老人保健事務費拠出金 31
0				廃目
31				

6 款 介護保険納付金

1 項 介護保険納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 介護保険納付金	152,272	149,518	2,754	76,611		75,661
計	152,272	149,518	2,754	76,611		75,661

7 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 高額医療費共同事業 医療費拠出金	58,041	59,438	△1,397	29,020		29,021
2 その他共同事業拠出 金	2	1	1			
3 保険財政共同安定化 事業拠出金	281,161	269,235	11,926			
計	339,204	328,674	10,530	29,020		29,021

8 款 保健事業費

1 項 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保健衛生普及費	52,589	50,008	2,581	13,736		6,183
2 疾病予防費	5,426	3,646	1,780			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		19 負担金、補助及び交付金	152,272	介護保険拠出金 152,272
		負担金	152,272	国保介護保険納付金 152,272
0				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		19 負担金、補助及び交付金	58,041	高額医療費共同事業拠出金 58,041
		負担金	58,041	国保高額医療費共同事業拠出金 58,041
2		19 負担金、補助及び交付金	2	その他共同事業拠出金 2
		負担金	2	国保その他共同事業拠出金 2
281,161		19 負担金、補助及び交付金	281,161	保険財政共同安定化事業拠出金 281,161
		負担金	281,161	国保保険財政共同安定化事業拠出金 281,161
281,163				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
32,670		8 報償費	1,871	保健衛生普及費 52,589
		9 旅費	48	国保医療費通知事務 2,422
		普通旅費	48	国保前期高齢者保健事業 191
		11 需用費	796	国保健康家庭表彰事業 882
		消耗品費	712	国保保健事業 2,581
		印刷製本費	84	国保保健師訪問指導事業 1,021
		12 役務費	3,469	特定健診・特定保健指導事業 45,492
		通信運搬費	2,567	
		手数料	830	
		火災保険料	72	
		13 委託料	46,405	
5,426		11 需用費	38	疾病予防費 5,426
		印刷製本費	38	国保短期人間ドッグ助成事業 5,426

8 款 保健事業費

1 項 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	58,015	53,654	4,361	13,736		6,183

9 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保険給付費等支払準備基金積立金	171	190	△19			171
計	171	190	△19			171

10 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般被保険者保険税還付金	2,500	2,500	0			
2 退職被保険者等保険税還付金	50	50	0			
3 償還金	2,349	1	2,348			1
計	4,899	2,551	2,348			1

10 款 諸支出金

2 項 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般会計繰出金	1	1	0			
計	1	1	0			

(単位 千円)

内 財	訳 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		19 負担金、補助及び交付金	5,388	
		負担金	5,388	
38,096				

(単位 千円)

内 財	訳 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		25 積立金	171	保険給付費等支払準備基金積立金 171
				国保保険給付費等支払準備基金積立金 171
0				

(単位 千円)

内 財	訳 源	節		説 明
		区 分	金 額	
2,500		23 償還金利子及び割引料	2,500	一般被保険者保険税還付金 2,500
				国保一般被保険者保険税還付金 2,500
50		23 償還金利子及び割引料	50	退職者被保険者等保険税還付金 50
				国保退職者被保険者等保険税還付金 50
2,348		23 償還金利子及び割引料	2,349	償還金 2,349
				国保償還金 2,349
4,898				

(単位 千円)

内 財	訳 源	節		説 明
		区 分	金 額	
1		28 繰出金	1	一般会計繰出金 1
				一般会計繰出金 1
1				

11 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	5,000	521	4,479			

(単位 千円)

内 訳 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
5,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	14	386			386		386	
	計	14	386			386		386	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	14	416			416		416	
	計	14	416			416		416	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職		△ 30			△ 30		△ 30	
	計		△ 30			△ 30		△ 30	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		13,631	6,184	19,815	4,319	24,134	
前 年 度	5		18,504	9,464	27,968	5,535	33,503	
比 較	△ 1		△ 4,873	△ 3,280	△ 8,153	△ 1,216	△ 9,369	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度		818		136	24	
	前 年 度		1,111		463	103	
	比 較		△ 293		△ 327	△ 79	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)				
	本 年 度	3,450	1,756				
	前 年 度	5,191	2,596				
	比 較	△ 1,741	△ 840				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,873	給与改定に伴う増減分	△ 18		
		昇給に伴う増加分	230		平均昇給率 2.24 %
		その他の増減分	△ 5,085	職員構成の変動等	職員数 本年度 4人 前年度 5人 増減 △1人
職員手当	△ 3,280	制度改正に伴う増減分	△ 447	地域手当 △ 1 期末手当 △ 318 勤勉手当 △ 128	給与改定の状況 給与改定率△0.16% 実施時期 平成21年12月1日
		その他の増減分	△ 2,833	職員構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職			
平成22年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	300,996			
	平均給与月額 (円)	319,556			
	平均年齢 (歳)	38.05			
平成21年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	313,975			
	平均給与月額 (円)	333,313			
	平均年齢 (歳)	38.09			

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度	
		一般行政職(円)	
高 校 卒	140,100	140,100	
大 学 卒	172,200	172,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職							
		職員数 (人)	構成比 (%)						
平成22年1月1日 現在	6 級								
	5 級	1	25.0						
	4 級								
	3 級	1	25.0						
	2 級	2	50.0						
	1 級								
	計	4	100.0						
平成21年1月1日 現在	6 級								
	5 級	1	25.0						
	4 級								
	3 級	2	50.0						
	2 級	1	25.0						
	1 級								
	計	4	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事補 保健師 書記	主事 保健師	主査	副主幹	参事 主幹	課長 専門監

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	5	5		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.950	2.200	4.15	有	国の制度と同じ
前 年 度	2.150	2.350	4.50	有	〃
国 の 制 度	1.950	2.200	4.15	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算) 退職時特別昇給 勸奨退職 1号給~3号給	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	持ち家で主たる生計者 5,000円 (国：支給なし) 家賃を支払っている職員の支給限度額30,000円 (国：限度額 27,000円)
通 勤 手 当	異	自動車（2輪のものを除く）使用者に一部加算あり

老人保健特別会計予算

議第 号

平成22年度長泉町老人保健特別会計予算

平成22年度長泉町の老人保健特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成22年3月 日提出

駿東郡長泉町長 遠藤日出夫

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 支払基金交付金		4
	1 支払基金交付金	4
2 国庫支出金		2
	1 国庫負担金	2
3 県支出金		2
	1 県負担金	2
4 繰入金		1 7 0
	1 一般会計繰入金	1 7 0
5 繰越金		8 1 7
	1 繰越金	8 1 7
6 諸収入		5
	1 延滞金及び加算金	2
	2 雑入	3
歳 入	合 計	1, 0 0 0

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 医療諸費		705
	1 医療諸費	705
2 諸支出金		295
	1 償還金	1
	2 繰出金	294
歳出	合計	1,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 支払基金交付金	4
2 国庫支出金	2
3 県支出金	2
4 繰入金	1 7 0
5 繰越金	8 1 7
6 諸収入	5
歳 入 合 計	1, 0 0 0

(単位 千円)

前年度予算額	比較
9,998	△9,994
6,648	△6,646
1,662	△1,660
1,661	△1,491
26	791
5	0
20,000	△19,000

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 医療諸費	705	19,968	△19,263
2 諸支出金	295	32	263
歳 出 合 計	1,000	20,000	△19,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一財 般源
国県支出金	地方債	その他	
			705
			295
			1,000

2 歳入

1 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 医療費交付金	2	9,972	△9,970
2 審査支払手数料交付金	2	26	△24
計	4	9,998	△9,994

2 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫負担金	2	6,648	△6,646
計	2	6,648	△6,646

3 款 県支出金

1 項 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県負担金	2	1,662	△1,660
計	2	1,662	△1,660

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	170	1,661	△1,491
計	170	1,661	△1,491

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分		1 現年度分	1
2 過年度分		1 過年度分	1
1 現年度分		1 現年度分	1
2 過年度分		1 過年度分	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分		1 現年度分	1
2 過年度分		1 過年度分	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分		1 現年度分	1
2 過年度分		1 過年度分	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	170	一般会計繰入金	170

5 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	817	26	791
計	817	26	791

6 款 諸収入

1 項 延滞金及び加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
2 加算金	1	1	0
計	2	2	0

6 款 諸収入

2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	1	1	0
計	3	3	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	817	前年度繰越金 817

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	延滞金 1
1 加算金	1	加算金 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
1 返納金	1	返納金 1
1 雑入	1	雑入 1

3 歳出

1 款 医療諸費

1 項 医療諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 医療給付費	500	17,061	△16,561			
2 医療費支給費	200	2,882	△2,682			
3 審査支払手数料	5	25	△20			
計	705	19,968	△19,263			

2 款 諸支出金

1 項 償還金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 償還金	1	1	0			
計	1	1	0			

2 款 諸支出金

2 項 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般会計繰出金	294	31	263			
計	294	31	263			

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
500	19 負担金、補助及 び交付金 負担金	500	医療給付費 老保医療給付費 500
200	19 負担金、補助及 び交付金 補助金	200	医療費支給費 老保医療費支給費 200
5	12 役務費 手数料	5	審査支払手数料 老保審査支払手数料 5
705			

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
1	23 償還金利子及び 割引料	1	償還金 老保償還金 1
1			

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
294	28 繰出金	294	一般会計繰出金 老保一般会計繰出金 294
294			

後期高齢者医療特別会計予算

議第 号

平成22年度長泉町後期高齢者医療特別会計予算

平成22年度長泉町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 505,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成22年3月 日提出

駿東郡長泉町長 遠藤日出夫

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		263,708
	1 後期高齢者医療保険料	263,708
2 分担金及び負担金		2,629
	1 負担金	2,629
3 使用料及び手数料		20
	1 手数料	20
4 繰入金		228,978
	1 一般会計繰入金	228,978
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		9,664
	1 延滞金、加算金及び過料	5
	2 受託事業収入	8,957
	3 雑入	702
歳 入	合 計	505,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		40,233
	1 総務管理費	38,773
	2 徴収費	1,460
2 後期高齢者医療広域連合納付金		463,556
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	463,556
3 諸支出金		211
	1 償還金及び還付加算金	210
	2 繰出金	1
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	505,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 後期高齢者医療保険料	263,708
2 分担金及び負担金	2,629
3 使用料及び手数料	20
4 繰入金	228,978
5 繰越金	1
6 諸収入	9,664
歳 入 合 計	505,000

(単位 千円)

前年度予算額	比較
245,033	18,675
0	2,629
5	15
239,960	△10,982
1	0
1	9,663
485,000	20,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	40,233	38,347	1,886
2 後期高齢者医療広域連合納付金	463,556	446,652	16,904
3 諸支出金	211	1	210
4 予備費	1,000	0	1,000
歳 出 合 計	505,000	485,000	20,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一財 般源
特 定 財 源			
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		40,233	
		463,556	
		211	
		1,000	
		505,000	

2 歳入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	148,736	146,726	2,010
2 普通徴収保険料	114,972	98,307	16,665
計	263,708	245,033	18,675

2 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業費負担金	2,629	0	2,629
計	2,629	0	2,629

3 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	20	5	15
計	20	5	15

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	202,318	211,389	△9,071
2 保険基盤安定繰入金	26,660	28,571	△1,911
計	228,978	239,960	△10,982

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	148,736	特別徴収保険料 調定見込額 148,736千円×100%	148,736
1 現年度分	114,526	現年度分 調定見込額 116,864千円×98%	114,526
2 滞納繰越分	446	滞納繰越分	446

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護予防事業費負担金	2,629	特定高齢者把握事業負担金	2,629

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	20	督促手数料	20

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	202,318	事務費繰入金	202,318
1 保険基盤安定繰入金	26,660	保険基盤安定繰入金	26,660

5 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	5	1	4
計	5	1	4

6 款 諸収入

2 項 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 健康診査等受託料	8,957	0	8,957
計	8,957	0	8,957

6 款 諸収入

3 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	702	0	702
計	702	0	702

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	繰越金		1	前年度繰越金
				1

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	延滞金		5	延滞金
				5

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	健康診査等受託料		8,957	健康診査等受託料
				8,957

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	雑入		702	健康診査健診料
				700
				後期高齢者医療広域連合納付金精算金
				1
				その他雑入
				1

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	38,773	36,181	2,592			38,773
計	38,773	36,181	2,592			38,773

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 徴収費	1,460	2,166	△706			1,460
計	1,460	2,166	△706			1,460

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	463,556	446,652	16,904			463,556
計	463,556	446,652	16,904			463,556

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	9 旅費	50	一般管理費 38,773
	普通旅費	50	一般管理費 26,658
	11 需用費	672	後期高齢者医療広域連合負担金 12,115
	消耗品費	588	
	印刷製本費	84	
	12 役務費	2,426	
	通信運搬費	2,216	
	手数料	210	
	13 委託料	22,652	
	14 使用料及び賃借料	858	
	19 負担金、補助及び交付金	12,115	
	負担金	12,115	

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	11 需用費	449	徴収費 1,460
	印刷製本費	449	徴収費 1,460
	12 役務費	1,011	
	通信運搬費	960	
	手数料	51	

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	19 負担金、補助及び交付金	463,556	後期高齢者医療広域連合納付金 463,556
	負担金	463,556	後期高齢者医療広域連合納付金 463,556

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保険料還付金	200	0	200			200
2 還付加算金	10	0	10			10
計	210	0	210			210

3 款 諸支出金

2 項 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般会計繰出金	1	1	0			1
計	1	1	0			1

4 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	1,000	0	1,000			1,000

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		23 償還金利子及び 割引料	200	保険料還付金 200 保険料還付金 200
		23 償還金利子及び 割引料	10	還付加算金 10 還付加算金 10

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		28 繰出金	1	一般会計繰出金 1 一般会計繰出金 1

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
後期高齢者医療窓口 システム機器賃貸借	2,789千円	平成21	千円 858	平成22 ） 平成24	千円 1,931	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,931
合 計		-	-		1,931	0	0	0	1,931

介護保険事業特別会計予算

議第 号

平成22年度長泉町介護保険事業特別会計予算

平成22年度長泉町の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,867,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成22年3月 日提出

駿東郡長泉町長 遠藤日出夫

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 保険料		411,541
	1 介護保険料	411,541
2 使用料及び手数料		25
	1 手数料	25
3 国庫支出金		334,960
	1 国庫負担金	300,675
	2 国庫補助金	34,285
4 支払基金交付金		520,207
	1 支払基金交付金	520,207
5 県支出金		262,454
	1 県負担金	258,472
	2 県補助金	3,982
6 寄附金		1
	1 寄附金	1
7 繰入金		332,793
	1 一般会計繰入金	326,296
	2 基金繰入金	6,497
8 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
9 諸収入		19
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 雑入	9
歳 入	合 計	1,867,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		97,877
	1 総務管理費	78,945
	2 徴収費	3,832
	3 介護認定審査会費	15,100
2 保険給付費		1,720,450
	1 介護サービス等諸費	1,549,113
	2 介護予防サービス等諸費	78,495
	3 特定入所者介護サービス等費	65,736
	4 高額介護サービス等費	25,475
	5 高額医療合算介護サービス等費	110
	6 その他諸費	1,521
3 地域支援事業費		35,586
	1 介護予防事業費	13,572
	2 包括的支援事業・任意事業費	22,014
4 基金積立金		7,832
	1 基金積立金	7,832
5 諸支出金		255
	1 償還金及び還付加算金	254
	2 繰出金	1
6 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出	合計	1,867,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 保険料	4 1 1, 5 4 1
2 使用料及び手数料	2 5
3 国庫支出金	3 3 4, 9 6 0
4 支払基金交付金	5 2 0, 2 0 7
5 県支出金	2 6 2, 4 5 4
6 寄附金	1
7 繰入金	3 3 2, 7 9 3
8 繰越金	5, 0 0 0
9 諸収入	1 9
歳 入 合 計	1, 8 6 7, 0 0 0

(単位 千円)

前年度予算額	比較
399,690	11,851
23	2
325,607	9,353
498,153	22,054
250,819	11,635
1	0
338,124	△5,331
5,350	△350
233	△214
1,818,000	49,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	97,877	106,344	△8,467
2 保険給付費	1,720,450	1,644,915	75,535
3 地域支援事業費	35,586	43,875	△8,289
4 基金積立金	7,832	17,197	△9,365
5 諸支出金	255	219	36
6 予備費	5,000	5,450	△450
歳 出 合 計	1,867,000	1,818,000	49,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一財 般源
国県支出金	地方債	その他	
		1,210	96,667
585,467		736,478	398,505
11,943		9,307	14,336
			7,832
			255
			5,000
597,410		746,995	522,595

2 歳入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	411,541	399,690	11,851
計	411,541	399,690	11,851

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	25	23	2
計	25	23	2

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	300,675	289,333	11,342
計	300,675	289,333	11,342

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	26,322	25,167	1,155
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	3,393	3,899	△506
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	4,570	7,208	△2,638
計	34,285	36,274	△1,989

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分保険料		410,841	現年度分保険料 調定見込額 414,991千円×99%
2	滞納繰越分		700	滞納繰越分

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	督促手数料		25	督促手数料

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分		300,674	現年度分
2	過年度分		1	過年度分

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分		26,322	現年度分
1	現年度分		3,393	現年度分
1	現年度分		4,569	現年度分
2	過年度分		1	過年度分

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	516,136	493,475	22,661
2 地域支援事業支援交付金	4,071	4,678	△607
計	520,207	498,153	22,054

5 款 県支出金

1 項 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	258,472	245,266	13,206
計	258,472	245,266	13,206

5 款 県支出金

2 項 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	1,697	1,949	△252
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	2,285	3,604	△1,319
計	3,982	5,553	△1,571

6 款 寄附金

1 項 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	215,057	205,615	9,442
2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	1,697	1,949	△252

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	現年度分		516,135	現年度分	516,135
2	過年度分		1	過年度分	1
1	現年度分		4,071	現年度分	4,071

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	現年度分		258,471	現年度分	258,471
2	過年度分		1	過年度分	1

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	現年度分		1,697	現年度分	1,697
1	現年度分		2,284	現年度分	2,284
2	過年度分		1	過年度分	1

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	一般寄附金		1	一般寄附金	1

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	現年度分		215,056	現年度分	215,056
2	過年度分		1	過年度分	1
1	現年度分		1,697	現年度分	1,697

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	2,284	3,603	△1,319
4 その他一般会計繰入金	107,258	116,605	△9,347
計	326,296	327,772	△1,476

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	6,497	10,352	△3,855
計	6,497	10,352	△3,855

8 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	5,000	5,350	△350
計	5,000	5,350	△350

9 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	10	10	0
計	10	10	0

9 款 諸収入

2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	7	221	△214

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	現年度分		2,284	現年度分	2,284
1	職員給与費等繰入金		63,531	職員給与費等繰入金	63,531
2	事務費繰入金		33,136	事務費繰入金	33,136
4	包括の支援事業等繰入金		10,591	包括の支援事業等繰入金	10,591

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金		6,497	介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	6,497

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	繰越金		5,000	前年度繰越金	5,000

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	第1号被保険者延滞金		10	第1号被保険者延滞金	10

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	第三者納付金		1	第三者納付金	1
1	返納金		1	返納金	1
1	雑入		7	生活援助員派遣入居者負担金	1
				介護認定審査会共同設置負担金精算金	1

9 款 諸収入

2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	9	223	△214

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		雑入 5

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	78,945	85,341	△6,396			1,210
計	78,945	85,341	△6,396			1,210

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 賦課徴収費	3,832	3,002	830			

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
77,735	1 報酬	131	人件費 63,662
	非常勤職員報酬	131	地域密着型サービス運営委員報酬 131
	2 給料	31,242	一般職 63,531
	3 職員手当等	22,268	介護一般管理費 15,283
	扶養手当	588	介護一般管理費 15,182
	地域手当	1,970	車両維持費 101
	管理職手当	1,004	
	時間外手当	750	
	通勤手当	127	
	住居手当	780	
	期末手当	8,192	
	勤勉手当	4,170	
	退職手当負担金	4,687	
	4 共済費	10,021	
	共済組合負担金	10,021	
	9 旅費	206	
	普通旅費	206	
	11 需用費	1,802	
	消耗品費	1,453	
	燃料費	40	
印刷製本費	134		
修繕費	175		
12 役務費	692		
通信運搬費	516		
手数料	164		
火災保険料	12		
13 委託料	6,709		
14 使用料及び賃借料	5,853		
19 負担金、補助及び交付金	21		
負担金	21		
77,735			

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,832	11 需用費	408	介護賦課徴収費 3,832
	印刷製本費	408	介護賦課徴収費 3,832
	12 役務費	2,639	

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	3,832	3,002	830			

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 認定調査等費	11,404	11,783	△379			
2 認定審査会共同設置負担金	3,696	6,218	△2,522			
計	15,100	18,001	△2,901			

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 居宅介護サービス給付費	585,769	515,203	70,566	199,323		250,743
2 特例居宅介護サービス給付費	10	10	0	5		5
3 地域密着型介護サービス給付費	171,182	165,997	5,185	58,251		73,279

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		通信運搬費	2,543	
		手数料	96	
		13 委託料	785	
	3,832			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
	11,404	7 賃金	4,950	介護認定調査等費 11,404
		9 旅費	74	介護認定調査等費 11,404
		普通旅費	74	
		11 需用費	279	
		消耗品費	68	
		印刷製本費	211	
		12 役務費	5,882	
		通信運搬費	592	
		手数料	5,290	
		13 委託料	210	
		14 使用料及び賃借料	9	
	3,696	19 負担金、補助及び交付金	3,696	介護認定審査会共同設置負担金 3,696
		負担金	3,696	介護認定審査会共同設置負担金 3,696
	15,100			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
	135,703	19 負担金、補助及び交付金	585,769	居宅介護サービス給付費 585,769
		負担金	585,769	居宅介護サービス給付費 585,769
		19 負担金、補助及び交付金	10	特例居宅介護サービス給付費 10
		負担金	10	特例居宅介護サービス給付費 10
	39,652	19 負担金、補助及び交付金	171,182	地域密着型介護サービス給付費 171,182
		負担金	171,182	地域密着型介護サービス給付費 171,182

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 特例地域密着型介護サービス給付費	10	10	0	5		5
5 施設介護サービス給付費	719,456	737,652	△18,196	244,830		307,980
6 特例施設介護サービス給付費	10	10	0	5		5
7 居宅介護福祉用具購入費	2,954	1,888	1,066	1,005		1,264
8 居宅介護住宅改修費	7,543	5,955	1,588	2,566		3,229
9 居宅介護サービス計画給付費	62,169	53,811	8,358	21,156		26,613
10 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	5		5
計	1,549,113	1,480,546	68,567	527,151		663,128

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 介護予防サービス給付費	67,559	67,431	128	22,991		28,921
2 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	5		5
3 地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	5		5
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	5		5
5 介護予防福祉用具購入費	450	450	0	154		192

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	10 10	特例地域密着型介護サービス給付費 特例地域密着型介護サービス給付費 10
166,646		19 負担金、補助及び交付金 負担金	719,456 719,456	施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費 719,456
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	10 10	特例施設介護サービス給付費 特例施設介護サービス給付費 10
685		19 負担金、補助及び交付金 負担金	2,954 2,954	居宅介護福祉用具購入費 居宅介護福祉用具購入費 2,954
1,748		19 負担金、補助及び交付金 負担金	7,543 7,543	居宅介護住宅改修費 居宅介護住宅改修費 7,543
14,400		19 負担金、補助及び交付金 負担金	62,169 62,169	居宅介護サービス計画給付費 居宅介護サービス計画給付費 62,169
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	10 10	特例居宅介護サービス計画給付費 特例居宅介護サービス計画給付費 10
358,834				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
15,647		19 負担金、補助及び交付金 負担金	67,559 67,559	介護予防サービス給付費 介護予防サービス給付費 67,559
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	10 10	特例介護予防サービス給付費 特例介護予防サービス給付費 10
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	10 10	地域密着型介護予防サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費 10
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	10 10	特例地域密着型介護予防サービス給付費 特例地域密着型介護予防サービス給付費 10
104		19 負担金、補助及び交付金 負担金	450 450	介護予防福祉用具購入費 介護予防福祉用具購入費 450

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
6 介護予防住宅改修費	3,384	2,404	980	1,151		1,448
7 介護予防サービス計画給付費	7,062	7,071	△9	2,403		3,024
8 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	5		5
計	78,495	77,396	1,099	26,719		33,605

2 款 保険給付費

3 項 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 特定入所者介護サービス費	65,387	62,934	2,453	22,250		27,990
2 特例特定入所者介護サービス費	10	10	0	5		5
3 特定入所者介護予防サービス費	329	394	△65	111		141
4 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	5		5
計	65,736	63,348	2,388	22,371		28,141

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 高額介護サービス費	25,475	21,938	3,537	8,669		10,905
計	25,475	21,938	3,537	8,669		10,905

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
	785	19 負担金、補助及び交付金 負担金	3,384 3,384	介護予防住宅改修費 介護予防住宅改修費 3,384
	1,635	19 負担金、補助及び交付金 負担金	7,062 7,062	介護予防サービス計画給付費 介護予防サービス計画給付費 7,062
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	10 10	特例介護予防サービス計画給付費 特例介護予防サービス計画給付費 10
	18,171			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
	15,147	19 負担金、補助及び交付金 負担金	65,387 65,387	特定入所者介護サービス費 特定入所者介護サービス費 65,387
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	10 10	特例特定入所者介護サービス費 特例特定入所者介護サービス費 10
	77	19 負担金、補助及び交付金 負担金	329 329	特定入所者介護予防サービス費 特定入所者介護予防サービス費 329
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	10 10	特例特定入所者介護予防サービス費 特例特定入所者介護予防サービス費 10
	15,224			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
	5,901	19 負担金、補助及び交付金 負担金	25,475 25,475	高額介護サービス費 高額介護サービス費 25,475
	5,901			

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 高額医療合算介護サービス費	100	10	90	34		43
2 高額医療合算介護予防サービス費	10	10	0	5		5
計	110	20	90	39		48

2 款 保険給付費

6 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 審査支払手数料	1,521	1,667	△146	518		651
計	1,521	1,667	△146	518		651

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 介護予防特定高齢者施策事業費	10,963	13,978	△3,015	4,112		4,659
2 介護予防一般高齢者施策事業費	2,609	1,618	991	978		1,109
計	13,572	15,596	△2,024	5,090		5,768

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
23	19 負担金、補助及び交付金	負担金	100	高額医療合算介護サービス費 100
		負担金	100	高額医療合算介護サービス費 100
23	19 負担金、補助及び交付金	負担金	10	高額医療合算介護予防サービス費 10
		負担金	10	高額医療合算介護予防サービス費 10
23				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
352	12 役務費	手数料	1,521	審査支払手数料 1,521
		手数料	1,521	審査支払手数料 1,521
352				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明	
		区 分	金 額		
2,192	8 報償費	報償費	180	特定高齢者把握事業費 8,251	
		11 需用費	需用費	767	特定高齢者把握事業費 8,251
			消耗品費	20	通所型介護予防事業費 2,652
		12 役務費	印刷製本費	747	運動器機能向上事業費 2,132
			役務費	1,599	口腔機能向上事業費 400
		12 役務費	通信運搬費	1,599	栄養改善事業費 120
			通信運搬費	1,599	栄養改善事業費 120
13 委託料	委託料	4,022	訪問型介護予防事業費 60		
	委託料	4,022	訪問型介護予防事業費 60		
522	11 需用費	需用費	277	介護予防普及啓発事業 2,609	
		消耗品費	277	介護予防普及啓発事業費 2,609	
	13 委託料	2,332			
2,714					

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 介護予防ケアマネジメント事業費	17,655	23,697	△6,042	4,991		1,664
2 総合相談・包括的ケアマネジメント事業費	171	245	△74	102		34
3 任意事業費	4,188	4,337	△149	1,760		1,841

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
11,000	1 報酬	131	人件費	9,468
	非常勤職員報酬	131	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	131
	2 給料	4,398	一般職	9,337
	3 職員手当等	3,511	介護予防・新予防給付ケアマネジメント事業費	2,077
	扶養手当	216	介護予防・新予防給付ケアマネジメント事務費	1,778
	地域手当	277		
	時間外手当	405		
	通勤手当	24	車両維持費	249
	子ども手当	156	静岡県地域包括・在宅介護支援センター協議会負担金	50
	期末手当	1,175		
	勤勉手当	598	負担金	6,110
	退職手当負担金	660	介護予防事業負担金	6,110
	4 共済費	1,428		
	共済組合負担金	1,428		
	9 旅費	18		
	普通旅費	18		
	11 需用費	456		
	消耗品費	192		
	燃料費	45		
	修繕費	219		
12 役務費	47			
火災保険料	12			
自動車損害保険	35			
13 委託料	597			
14 使用料及び賃借料	899			
19 負担金、補助及び交付金	6,160			
負担金	6,160			
27 公課費	10			
35	8 報償費	30	総合相談・包括的ケアマネジメント事業費	171
	9 旅費	42	総合相談・包括的ケアマネジメント事務費	171
	普通旅費	42		
	11 需用費	85		
	消耗品費	85		
19 負担金、補助及び交付金	14			
負担金	14			
587	8 報償費	72	家族介護教室	72
	11 需用費	198	家族介護教室事業費	72
	修繕費	198	家族介護継続支援事業費	752
	12 役務費	93	家族介護用品支給事業費	700

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	22,014	28,279	△6,265	6,853		3,539

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 介護給付費準備基金積立金	7,832	17,197	△9,365			
計	7,832	17,197	△9,365			

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 第1号被保険者保険料還付金	252	216	36			
2 償還金	1	1	0			
3 第1号被保険者還付加算金	1	1	0			
計	254	218	36			

5 款 諸支出金

2 項 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般会計繰出金	1	1	0			
計	1	1	0			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明	
		区 分	金 額		
		通信運搬費	73	家族介護慰労事業費	1
		手数料	20	徘徊高齢者探索サービス事業費	51
		13 委託料	3,124	福祉用具・住宅改修支援事業費	20
		20 扶助費	701	住宅改修支援事業費	20
				地域自立生活支援事業費	3,344
				高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費	3,344
	11,622				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明	
		区 分	金 額		
	7,832	25 積立金	7,832	介護給付費準備基金積立金	7,832
				介護給付費準備基金積立金	7,832
	7,832				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明	
		区 分	金 額		
	252	23 償還金利子及び割引料	252	第1号被保険者保険料還付金	252
				第1号被保険者保険料還付金	252
	1	23 償還金利子及び割引料	1	償還金	1
				償還金	1
	1	23 償還金利子及び割引料	1	第1号被保険者還付加算金	1
				第1号被保険者還付加算金	1
	254				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明	
		区 分	金 額		
	1	28 繰出金	1	一般会計繰出金	1
				一般会計繰出金	1
	1				

6 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	5,000	5,450	△450			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 財 源			
5,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	22	262			262		262	
	計	22	262			262		262	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	25	446			446		446	
	計	25	446			446		446	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	△ 3	△ 184			△ 184		△ 184	
	計	△ 3	△ 184			△ 184		△ 184	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9		35,640	20,276	55,916	11,449	67,365	
前 年 度	9		34,177	20,083	54,260	10,315	64,575	
比 較			1,463	193	1,656	1,134	2,790	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	804	2,247	1,004	1,155	151	780
	前 年 度	450	2,116	623	1,383	178	780
	比 較	354	131	381	△ 228	△ 27	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)				
	本 年 度	9,367	4,768				
	前 年 度	9,702	4,851				
	比 較	△ 335	△ 83				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,463	給与改定に伴う増減分	△ 57	
		昇給に伴う増加分	520	平均昇給率 1.58 %
		その他の増減分	1,000	職員構成の変動等
職員手当	193	制度改正に伴う増減分	△ 1,220	地域手当 △ 4 期末手当 △ 867 勤勉手当 △ 349 給与改定の状況 給与改定率△0.16% 実施時期 平成21年12月1日
		その他の増減分	1,413	職員構成の変動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職等			
平成22年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	325,215			
	平均給与月額 (円)	373,939			
	平均年齢 (歳)	41.02			
平成21年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	336,800			
	平均給与月額 (円)	377,679			
	平均年齢 (歳)	43.03			

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度	
		一般行政職(円)	
高校卒	140,100	140,100	
大学卒	172,200	172,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職等							
		職員数 (人)	構成比 (%)						
平成22年1月1日 現 在	6 級	1	11.1						
	5 級	1	11.1						
	4 級	2	22.2						
	3 級	2	22.2						
	2 級	2	22.2						
	1 級	1	11.1						
	計		9	100.0					
平成21年1月1日 現 在	6 級	1	11.1						
	5 級	1	11.1						
	4 級	1	11.1						
	3 級	5	55.6						
	2 級	1	11.1						
	1 級								
	計		9	100.0					

※各級別の構成比の算出は少数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職等	主事補 保健師 書記	主事 保健師	主査	副主幹	参事 主幹	室長 専門監

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職等				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9			
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	8	8		
		6号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9			
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	8	8		
		6号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.950	2.200	4.15	有	国の制度と同じ
前 年 度	2.150	2.350	4.50	有	〃
国 の 制 度	1.950	2.200	4.15	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算) 退職時特別昇給 勸奨退職 1号給~3号給	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	9
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	持ち家で主たる生計者 5,000円 (国：支給なし) 家賃を支払っている職員の支給限度額30,000円 (国：限度額 27,000円)
通 勤 手 当	異	自動車(2輪のものを除く)使用者に一部加算あり

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
介護保険事務機器賃貸借 (平成19年度)	10,340千円	平成20 ＼ 平成21	千円 1,796	平成22 ＼ 平成23	千円 8,544	千円 0	千円 0	千円 0	千円 8,544
合 計		-	1,796		8,544	0	0	0	8,544

水道事業会計予算

議第 号

平成22年度長泉町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成22年度長泉町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	17,100戸
(2) 年 間 総 給 水 量	4,980,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	13,644m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	432,693千円
第1項 営 業 収 益	432,644千円
第2項 営 業 外 収 益	49千円

支 出

第1款 水道事業費	426,770千円
第1項 営 業 費 用	387,365千円
第2項 営 業 外 費 用	36,395千円
第3項 特 別 損 失	10千円
第4項 予 備 費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 262,690千円は、当年度分損益勘定留保資金66,440千円、減債積立金46,250千円、建設改良積立金 150,000千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	52,125千円
第1項 出 資 金	1,085千円
第2項 工 事 負 担 金	51,030千円

第3項 固定資産売却代金 10千円

支 出

第1款 資本的支出 314,815千円

第1項 建設改良費 268,565千円

第2項 企業債償還金 46,250千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、40,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 73,819千円

(2) 交際費 20千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、64,000千円と定める。

平成22年3月 日提出

駿東郡長泉町長 遠藤日出夫

予算に関する説明書

平成22年度 長泉町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			432,693	水道事業から生ずる収益
	1 営業収益		432,644	上水道の主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	413,091	水道料金
		2 受託工事収益	4,989	給水装置の新設修繕、その他工事の受託収益
		3 その他営業収益	14,564	材料売却、手数料、その他営業雑収益
	2 営業外収益		49	金融及び財務等、営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息	48	預金利息
		2 雑収益	1	営業外雑収入

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費			426,770	水道事業に要する費用
	1 営業費用		387,365	上水道の主たる営業活動に要する費用
		1 原水費	45,229	原水の取水及び浄水施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	64,384	配水管、その他配水設備及び給水施設の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	2,510	給水装置の新増設、修繕、その他受託工事に要する費用
		4 業務費	52,406	料金調定、納入通知、検針、その他営業活動に要する費用
		5 総係費	29,501	事業活動全般に係る費用
		6 減価償却費	180,425	有形固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	12,800	老朽資産の除去及びたな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	110	材料売却原価及び雑支出
	2 営業外費用		36,395	主たる営業活動以外の費用
		1 支払利息	28,695	企業債利息
		2 雑支出	1,200	
		3 消費税	6,500	
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	10	
	4 予備費	1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			52,125	
	1 出 資 金	1 負担区分に基づかない出資金	1,085	一般会計出資金
	2 工事負担金	1 工 事 負 担 金	51,030	配水管工事負担金
	3 固定資産売却代金	1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	固定資産売却代金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			314,815	
	1 建設改良費		268,565	
		1 取水設備改良費	24,894	取水設備改良
		2 配水設備改良費	238,640	本管布設及び既設配水管整備
		3 固定資産購入費	5,031	量水器等
	2 企業債還金	1 企業債償還金	46,250	財務省・地方公共団体金融機構

平成 2 2 年度 長泉町水道事業会計 資金計画

(単位 千円)

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減 額	備 考
受 入 資 金	1,396,082	1,376,088	△ 19,994	
1 事 業 収 益	409,452	416,941	7,489	
2 前 年 度 未 収 金	36,038	26,900	△ 9,138	
3 工 事 負 担 金	41,119	40,071	△ 1,048	
4 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10	0	
5 一 般 会 計 出 資 金	1,308	1,085	△ 223	
6 前 年 度 繰 越 金	908,155	891,081	△ 17,074	
支 払 資 金	505,001	563,322	58,321	
1 事 業 費	154,299	204,223	49,924	
2 前 年 度 未 払 金	154,866	101,059	△ 53,807	
3 貯 蔵 品	9,050	11,520	2,470	
4 建 設 改 良 費	143,130	200,270	57,140	
5 企 業 債 償 還 金	43,656	46,250	2,594	
差 引	891,081	812,766	△ 78,315	

企 業 債 償 還 金

(単位 円)

区 分	元利別	当年度償還 及び支払高	同予算計上額	年度末未償還高	摘 要
上水道	元 金	46,249,163	46,250,000	480,046,687	最終償還期 平成35年度
	利 子	28,694,725	28,695,000		
	計	74,943,888	74,945,000		

企 業 債 当 該 年 度 末、現 在 高 見 込 額

(単位 円)

区 分	前々年度末 現在高 (平成20年度)	前年度末 現在高見込額 (平成21年度)	当該年度中増減見込(平成22年度)		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 償還見込額	
未償還 元 金	569,951,270	526,295,850	0	46,249,163	480,046,687

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	8	143	34,034		20,228	54,405	12,543	66,948
	資本勘定 支弁職員		1		4,649		2,222	6,871		6,871
	合 計	12	9	143	38,683		22,450	61,276	12,543	73,819
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	7	143	28,241		17,808	46,192	9,970	56,162
	資本勘定 支弁職員		1		4,367		3,233	7,600		7,600
	合 計	12	8	143	32,608		21,041	53,792	9,970	63,762
比 較	損益勘定 支弁職員		1		5,793		2,420	8,213	2,573	10,786
	資本勘定 支弁職員				282		△ 1,011	△ 729		△ 729
	合 計		1		6,075		1,409	7,484	2,573	10,057

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	936	2,447	1,128	1,547	135
	前 年 度	1,194	2,099	1,148	1,304	322
	比 較	△ 258	348	△ 20	243	△ 187
	区 分	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	600	10,374	5,283		
	前 年 度	600	9,582	4,792		
	比 較		792	491		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	6,075	給与改定に伴う増減分	△77		
		昇給に伴う増加分	262		平均昇給率 . 0.88%
		その他の増減分	5,890	職員構成の変動等	職員数 本年度 9人 前年度 8人 増減 1人
手当	1,409	制度改正に伴う増減分	△1,358	地域手当 △5 期末手当 △965 勤勉手当 △388	給与改定の状況 給与改定率△0.16% 実施時期 平成21年12月1日
		その他の増減分	2,767	職員構成の変動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成22年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	374,158	297,685
	平均給与月額 (円)	435,050	349,098
	平均年齢 (歳)	47.01	51.11
平成21年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	379,860	298,233
	平均給与月額 (円)	442,495	344,923
	平均年齢 (歳)	48.10	52.07

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	140,100	137,200	140,100	137,200
大 学 卒	172,200	-	172,200	-

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成22年1月1日 現在	6級	1	16.7			
	5級	3	50.0			
	4級	1	16.7	4級	1	33.3
	3級			3級	1	33.3
	2級			2級	1	33.3
	1級	1	16.7	1級		
	計	6	100.0	計	3	100.0
平成21年1月1日 現在	6級	1	20.0			
	5級	2	40.0			
	4級	1	20.0	4級	1	33.3
	3級			3級	1	33.3
	2級			2級	1	33.3
	1級	1	20.0	1級		
	計	5	100.0	計	3	100.0

※各級別の構成比の算出は少数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

(級別の職務分担)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事補 技師補 書記	主 事 技 師	主 査	副主幹	参 事 主 幹	課 長 専 門 監

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	一般技能職員 労務職員 用 務 員	1 相当の技能又は経験を必要とする一般技能職員 2 困難な業務を行う労務職員 3 特に困難な業務を行う用務員	副主任 1 高度の技能又は経験を必要とする一般技能職員 2 特に困難な業務を行う労務職員	主 任

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	6	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	6	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	1	1
		4 号 給 (人)	7	5	2
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	5	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	5	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3	3	
		4 号 給 (人)	5	2	3
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.950	2.200	4.15	有	一般会計と同じ
前年度	2.150	2.350	4.50	有	一般会計と同じ
一般会計の制度	1.950	2.200	4.15	有	国の制度と同じ

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算) 退職時特別昇給 勸奨退職 1号給~3号給	
一般会計 の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算) 退職時特別昇給 勸奨退職 1号給~3号給	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財源内訳 損益勘定 留保資金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道事務機器賃貸借 (平成19年度)	千円 2,132	平成20 ～ 平成21	千円 570	平成22 ～ 平成24	千円 1,562	千円 1,562
合 計	2,132	—	570	—	1,562	1,562

平成22年度 長泉町水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）
（平成23年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		98,697,000	
ロ 建 物	183,224,000		
減価償却累計額	<u>89,304,000</u>	93,920,000	
ハ 構 築 物	6,604,230,000		
減価償却累計額	<u>2,252,402,000</u>	4,351,828,000	
ニ 機械及び装置	753,059,000		
減価償却累計額	<u>488,619,000</u>	264,440,000	
ホ 車 輛 運 搬 具	5,881,000		
減価償却累計額	<u>5,606,000</u>	275,000	
ヘ 工具器具備品	18,496,000		
減価償却累計額	<u>14,888,000</u>	<u>3,608,000</u>	
ト 建設仮勘定	0		
有形固定資産合計		<u>4,812,768,000</u>	
固定資産合計			4,812,768,000

2 流動資産

(1) 現 金		891,081,000	
(2) 未 収 金		26,900,000	
(3) 有 価 証 券		0	
(4) 貯 蔵 品		8,000,000	
(5) その他流動資産		<u>3,090,000</u>	
流動資産合計			<u>929,071,000</u>
資 産 合 計			<u><u>5,741,839,000</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 引 当 金		<u>71,911,000</u>	
固定負債合計			71,911,000

4	流動負債		
	(1) 未払金	101,059,000	
	(2) 前受金	0	
	(3) その他流動負債	<u>16,990,000</u>	
	流動負債合計		<u>118,049,000</u>
	負債合計		<u>189,960,000</u>

資本の部

5	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	17,306,000	
	ロ 組入資本金	900,309,000	
	ハ 繰入資本金	<u>1,132,774,000</u>	2,050,389,000
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債	526,295,000	
	ロ 他会計借入金	<u>0</u>	<u>526,295,000</u>
	資本金合計		2,576,684,000
6	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 工事負担金	2,336,182,000	
	ロ 受贈財産評価額	4,254,000	
	ハ 寄付金	3,384,000	
	ニ その他資本剰余金	<u>2,528,000</u>	
	資本剰余金合計		2,346,348,000
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	143,808,000	
	ロ 建設改良積立金	428,708,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>56,331,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>628,847,000</u>
	剰余金合計		<u>2,975,195,000</u>
	資本合計		<u>5,551,879,000</u>
	負債資本合計		<u>5,741,839,000</u>

平成21年度 長泉町水道事業会計予定損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	393,869,000		
	(2)受託工事収益	200,000		
	(3)その他営業収益	14,400,000	408,469,000	
2	営業費用			
	(1)原水費	39,545,000		
	(2)配水及び給水費	48,097,000		
	(3)受託工事費	1,709,000		
	(4)業務費	30,443,000		
	(5)総係費	26,915,000		
	(6)減価償却費	175,000,000		
	(7)資産減耗費	6,000,000		
	(8)その他営業費用	10,000	327,719,000	
	営業利益			80,750,000
3	営業外収益			
	(1)受取利息	22,000		
	(2)雑収益	534,000	556,000	
4	営業外費用			
	(1)支払利息	31,289,000		
	(2)その他雑支出	10,000	31,299,000	△ 30,743,000
	経常利益			50,007,000
5	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	0	0	0
	当年度利益			50,007,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			50,007,000

平成21年度 長泉町水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)
(平成22年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		98,697,000	
ロ 建 物	183,224,000		
減価償却累計額	93,414,000	89,810,000	
ハ 構 築 物	6,826,730,000		
減価償却累計額	2,388,323,000	4,438,407,000	
ニ 機械及び装置	754,759,000		
減価償却累計額	512,281,000	242,478,000	
ホ 車 輛 運 搬 具	5,881,000		
減価償却累計額	5,659,000	222,000	
ヘ 工具器具備品	18,496,000		
減価償却累計額	16,603,000	1,893,000	
ト 建設仮勘定	0	0	
有形固定資産合計		<u>4,871,507,000</u>	
固定資産合計			4,871,507,000

2 流動資産

(1) 現 金		812,766,000	
(2) 未 収 金		20,700,000	
(3) 有 価 証 券		0	
(4) 貯 蔵 品		5,200,000	
(5) その他流動資産		<u>3,090,000</u>	
流動資産合計			<u>841,756,000</u>
資産合計			<u>5,713,263,000</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 引 当 金		<u>71,911,000</u>	
固定負債合計			<u>71,911,000</u>

4	流動負債		
	(1) 未払金	58,329,000	
	(2) 前受金	0	
	(3) その他流動負債	<u>17,590,000</u>	
	流動負債合計		<u>75,919,000</u>
	負債合計		<u>147,830,000</u>

資本の部

5	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	17,306,000	
	ロ 組入資本金	1,128,464,000	
	ハ 繰入資本金	<u>1,133,859,000</u>	2,279,629,000
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債	480,045,000	
	ロ 他会計借入金	<u>0</u>	<u>480,045,000</u>
	資本金合計		2,759,674,000
6	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 工事負担金	2,384,753,000	
	ロ 受贈財産評価額	4,254,000	
	ハ 寄付金	3,384,000	
	ニ その他資本剰余金	<u>2,528,000</u>	
	資本剰余金合計		2,394,919,000
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	123,889,000	
	ロ 建設改良積立金	276,803,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>10,148,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>410,840,000</u>
	剰余金合計		<u>2,805,759,000</u>
	資本合計		<u>5,565,433,000</u>
	負債資本合計		<u>5,713,263,000</u>

平成22年度 長泉町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収益的収入

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1 水道事業収益			432,693	437,911	△ 5,218	
	1 営業収益		432,644	437,851	△ 5,207	
		1 給水収益	413,091	413,091	0	
		2 受託工事収益	4,989	9,211	△ 4,222	
	3 その他 営業収益		14,564	15,549	△ 985	
	2 営業外収益			49	60	△ 11
		1 受取利息		48	50	△ 2
		2 雑収益		1	10	△ 9

収益的収入

(単位 千円)

節	金額	説明	(円)
01 水道料	413,091	使用水量 4,980,000m ³ @82.95円	
01 給水装置新設 及び修繕	474	新規分岐 その他	464,100 10,500
02 その他工事	4,515	漏水等修繕 消火栓設置ほか その他	1,260,000 1,155,000 2,100,000
01 手数料	12,564	検査手数料 証明手数料 指定手数料 下水道使用料事務取扱手数料	1,300,000 900 32,000 11,232,000
02 材料売却収益	10	材料一般	10,500
03 雑収益	1,990	消火栓等使用料	1,990,275
01 受取利息	48		
01 その他雑収益	1		

収益的収入

収益の支出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費			426,770	411,666	15,104
	1 営業費用		387,365	367,867	19,498
		1 原水費	45,229	43,482	1,747

収益の支出

(単位 千円)

本年度の財源内訳		節	金額	説明	(円)
一般財源等	企業債				
426,770	0				
387,365	0				
45,229	0				
		11 備消耗品費	174	計装盤内消耗品等	
		12 燃料費	191	発電機燃料 7個所、その他	
		15 通信運搬費	586	携帯電話料	170,100
				テレメータ回線使用料	415,800
		16 委託料	15,144	電気保安管理	945,000
				水道施設保守等	2,205,000
				浄水場場内管理	819,000
				消防設備点検他	11,550
				残留塩素計等点検	1,268,400
				水質検査委託	9,369,150
				東野浄水場花壇管理	210,000
				浄水場内樹木伐採	315,000
		17 手数料	147	検便検査	20,160
				産業廃棄物処理費他	126,000
		18 賃借料	213	水道施設借地料	207,880
				その他	4,200
		19 修繕費	3,371	浄水場施設修繕他	3,370,600
		20 動力費	24,077	第1浄水場	7,560,000
				第2浄水場	2,415,000
				南一色浄水場	7,350,000
				下長窪ポンプ場	84,000
				長窪第1浄水場	1,050,000
				長窪第2浄水場	2,100,000
				長窪第3配水場	157,500
				東野浄水場・その他	3,360,000
		21 薬品費	1,109	次亜塩素他	
		27 交付金	217	南一色浄水場固定資産交付金	

収益的支出

収益の支出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 配水及び 給水費	64,384	49,532	14,852

収益の支出

(単位 千円)

本年度の財源内訳		節	金額	説明	(円)
一般財源等	企業債				
64,384	0				
		01 給料	17,087	4名	
		02 手当	10,875	扶養手当	702,000
				地域手当	1,067,292
				時間外勤務手当	1,186,000
				通勤手当	111,000
				住居手当	480,000
				期末手当	4,545,760
				勤勉手当	2,314,202
				子ども手当	468,000
		09 被服費	57	現場用防寒具等	56,700
		11 備消耗品費	32	工具及び備消耗品	0
				その他備消耗品	31,500
		12 燃料費	289	自動車燃料代	234,927
				移動発電機燃料費、その他	53,550
		14 印刷製本費	104	現場写真	6,300
				配管図面製本	66,150
				給水申請書	31,500
		16 委託料	14,466	検針順路位置管理ファイリング情報	7,770,000
				ファイリングデータ作成	682,500
				設計積算システム保守料	23,310
				配管図作成	1,575,000
				施設台帳データ作成	2,079,000
				日曜日等待機委託料	2,177,700
				積算システム更新	157,500
		18 賃借料	1,349	配水施設用地賃借料	825,190
				設計積算業務パソコン賃借料	523,018
		19 修繕費	16,366	修理メータ器交換等	5,236,875
				検満交換に伴う修理	787,500
				漏水修理費	1,050,000
				給水管切り廻し工事等	212,625
				減圧弁修理	1,689,450
				機械等修理	105,000
				その他	7,284,500
		22 路面復旧費	840	本舗装代	
		23 補償費	10	工事用補償	
		25 材料費	2,909	漏水等材料	300,000
				制水弁・筐等	1,053,200
				取り出し・切り廻し材料	100,000
				その他	1,455,000

収益的支出

収益の支出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 受託工事費	2,510	9,727	△ 7,217
		4 業 務 費	52,406	50,658	1,748

収益の支出

(単位 千円)

本年度の財源内訳		節	金額	説明	(円)
一般財源等	企業債				
2,510	0				
		11 備消耗品費	6	消耗品	
		12 燃料費	12	受託工事燃料	
		14 印刷製本費	6	現場写真他	
		17 手数料	11	受託工事手数料	
		19 修繕費	840	建設関係切り廻し	525,000
				漏水修理他	315,000
		23 補償費	20	工事用補償	
		24 工事請負費	1,365	建設工事関係他	
		25 材料費	250	建設工事等	100,000
				漏水修理	100,000
				修繕、その他	50,000
52,406	0				
		01 給料	11,896	3名	
		02 手当	6,309	扶養手当	78,000
				地域手当	741,252
				管理職手当	380,400
				時間外手当	361,000
				通勤手当	24,000
				住居手当	60,000
				期末手当	3,090,523
				勤勉手当	1,573,354
		09 被服費	6	検針員用	
		11 備消耗品費	294	電算消耗品	262,500
				事務用品	31,500
		12 燃料費	17	バイク燃料代等	
		14 印刷製本費	2,016	検針票(使用水量等のお知らせ)	1,496,250
				納入通知書・督促状	278,145
				その他	240,975
		15 通信運搬費	1,285	水道料金納付書郵送代他	
		16 委託料	29,442	検針委託	7,971,600
				ハンディ検針システムサポート	441,000
				料金システム等サポート	454,419
				企業会計システム等サポート	1,149,334
				料金収納業務委託	18,900,000
				その他	525,000
		17 手数料	987	口座振替手数料	
		18 賃借料	101	料金システム用機器等	66,906
				企業会計システム用機器等	33,390
		19 修繕費	53	バイク修理費	

収益的支出

収益の支出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 総 係 費	29,501	26,858	2,643

収益の支出

(単位 千円)

本年度の財源内訳		節	金額	説明	(円)
一般財源等	企業債				
29,501	0				
		01 給料	5,051	1名	
		02 手当	3,820	扶養手当	156,000
				地域手当	357,264
				管理職手当	747,600
				子ども手当	312,000
				住居手当	60,000
				期末手当	1,448,856
				勤勉手当	737,598
		03 法定福利費	12,543	共済組合負担金	10,130,000
				団体保険	41,000
				公務災害	70,000
				追加費用	2,302,000
		04 退職給与費	5,803	退職組合負担金 9名	
		06 報酬	143	上下水道審議会 2回	
		07 旅費	304	普通旅費	
		08 研修費	72	水道技術管理者研修他	
		11 備消耗品費	458	事務用消耗品等	
		13 光熱費	11	第1浄水場ガス代	10,100
		14 印刷製本費	105	一般印刷	
		18 賃借料	314	複写機借上料他	
		26 交際費	20		
		27 負担金	279	日本水道協会他	255,850
				4市2町水道事業研究会費他	23,000
		28 保険料	506	自賠償保険	73,640
				建物共済	84,958
				自動車損害共済	95,720
				水道賠償責任保険	118,800
				検針員災害保険	132,000
		29 公課費	72	重量税	

収益的支出

収益的支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
		6 減価償却費	180,425	174,500	5,925
		7 資産減耗費	12,800	13,000	△ 200
		8 その他 営業費用	110	110	0
	2 営業外費用		36,395	39,789	△ 3,394
		1 支払利息	28,695	31,289	△ 2,594
		2 雑支出	1,200	2,000	△ 800
		3 消費税	6,500	6,500	0
	3 特別損失		10	10	0
		1 過年度損益 修正損	10	10	0
	4 予備費		3,000	4,000	△ 1,000
		1 予備費	3,000	4,000	△ 1,000

収益的支出

(単位 千円)

本年度の財源内訳		節	金額	説明	(円)
一般財源等	企業債				
180,425	0				
		30 減価償却費	180,425	建物、機械、構築物、車輛、 工具器具備品の減価償却	
12,800	0				
		31 固定資産 除却費	12,300	建設改良工事に伴う除却等	
		32 たな卸資産 減耗費	500		
110	0				
		33 材料売却 原価	100	材料一般	
		34 雑支出	10		
36,395	0				
28,695	0				
		35 支払利息	28,695	財務省 地方公共団体金融機構	23,717,246 4,977,479
1,200	0				
		38 その他 雑支出	1,200		
6,500	0				
		39 消費税	6,500	支払消費税	
10	0				
10	0				
		37 過年度損益 修正損	10		
3,000	0				
3,000	0				
		36 予備費	3,000		

収益的支出

資本的収入及び支出

資本的収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的収入			52,125	62,848	△ 10,723
	1 出資金		1,085	1,308	△ 223
		1 負担区分に基づかない出資金	1,085	1,308	△ 223
	2 工事負担金		51,030	61,530	△ 10,500
		1 工事負担金	51,030	61,530	△ 10,500
	3 固定資産売却代金		10	10	0
		1 固定資産売却代金	10	10	0

資本的収入

(単位 千円)

節	金額	説明	(円)
01 一般会計出資金	1,085	災害対策事業出資金	1,085,000
01 工事負担金	51,030	建設工事負担金等	1,050,000
		水道加入負担金	47,250,000
		消火栓	2,730,000
01 機械売却代金	10		

資本的収入

資本的支出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	資本的支出		314,815	293,457	21,358
	1	建設改良費	268,565	249,801	18,764
		1 取水設備改良費	24,894	18,942	5,952
		2 配水設備改良費	238,640	220,729	17,911
		3 固定資產購入費	5,031	10,130	△ 5,099
	2	企業債償還金	46,250	43,656	2,594
		1 企業債償還金	46,250	43,656	2,594

資本的支出

(単位 千円)

本年度の財源内訳		節	金額	説明	(円)
一般財源等	企業債				
314,815	0				
268,565	0				
24,894	0				
		19 修繕費	15,155	取水電磁流量計修繕他	15,154,650
		24 工事請負費	9,739	長窪第1・2浄水場塗装工事他	9,738,750
238,640	0				
		01 給料	4,649	1名	
		02 手当	2,222	扶養手当	0
				地域手当	278,928
				通勤手当	0
				住居手当	0
				期末手当	1,287,368
				勤勉手当	655,386
		07 旅費	50	普通旅費	
		11 備消耗品費	126	一般消耗品	
		14 印刷製本費	210	設計関係図面焼付等	
		16 委託料	34,577	配水管詳細設計業務委託等	
		24 工事請負費	191,806	配水管布設替工事他	
		25 材料費	5,000	材料	
5,031	0				
		01 量水器	1,776	量水器 φ 13 25個 量水器 φ 20 450個 量水器 φ 25 20個 量水器 φ 30 1個 その他 φ 40 以上	
		02 その他固定資産購入費	3,255	防災用備蓄資材等	3,255,000
46,250	0				
46,250	0				
		01 企業債償還金	46,250	財務省 地方公共団体金融機構	35,535,478 10,713,685

資本的支出

平成 2 2 年度 水道事業会計費用構成

(単位 千円)

区 分	本年度金額	比 率	前年度金額	比較増減	対前年比	備 考
1 営 業 費 用	387,365	90.7%	367,867	19,498	105.3%	
(1) 物 品 費	7,761	1.8%	7,676	85	101.1%	
(2) 動 力 費	24,077	5.6%	23,000	1,077	104.7%	
(3) 人 件 費	73,527	17.2%	61,114	12,413	120.3%	
(4) 減 価 償 却 費	180,425	42.3%	174,500	5,925	103.4%	
(5) 受 託 工 事 費	2,510	0.6%	9,727	△ 7,217	25.8%	
(6) その他営業経費	99,065	23.2%	91,850	7,215	107.9%	
2 営 業 外 費 用	36,395	8.5%	39,789	△ 3,394	91.5%	
(1) 企 業 債 利 息	28,695	6.7%	31,289	△ 2,594	91.7%	
(2) 雑 支 出	1,200	0.3%	2,000	△ 800	60.0%	
(3) 消 費 税	6,500	1.5%	6,500	0	100.0%	
3 特 別 損 失	10	—	10	0	100.0%	
4 予 備 費	3,000	0.6%	4,000	△ 1,000	75.0%	
事 業 費 合 計	426,770	99.8%	411,666	15,104	103.7%	

下水道事業特別会計予算

議第 号

平成22年度長泉町下水道事業特別会計予算

平成22年度長泉町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 923,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成22年3月 日提出

駿東郡長泉町長 遠藤日出夫

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		18,113
	1 負担金	18,113
2 使用料及び手数料		237,385
	1 使用料	237,327
	2 手数料	58
3 国庫支出金		105,000
	1 国庫補助金	105,000
4 繰入金		400,000
	1 一般会計繰入金	400,000
5 繰越金		37,000
	1 繰越金	37,000
6 諸収入		2
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	1
7 町債		125,500
	1 町債	125,500
歳 入	合 計	923,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 事業費		593,899
	1 建設事業費	324,217
	2 業務費	269,682
2 公債費		325,539
	1 公債費	325,539
3 予備費		3,562
	1 予備費	3,562
歳出	合計	923,000

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	112,500	証書借入又は証券発行	5.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	13,000	同上	同上	同上
合計	125,500			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	18,113
2 使用料及び手数料	237,385
3 国庫支出金	105,000
4 繰入金	400,000
5 繰越金	37,000
6 諸収入	2
7 町債	125,500
歳 入 合 計	923,000

(単位 千円)

前年度予算額	比較
16,559	1,554
234,439	2,946
78,000	27,000
380,000	20,000
57,000	△20,000
2	0
118,000	7,500
884,000	39,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	593,899	552,863	41,036
2 公債費	325,539	327,120	△1,581
3 予備費	3,562	4,017	△455
歳 出 合 計	923,000	884,000	39,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一財 般源
国県支出金	地方債	その他	
105,000	125,500	17,872	345,527
			325,539
			3,562
105,000	125,500	17,872	674,628

2 歳入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費負担金	18,113	16,559	1,554
計	18,113	16,559	1,554

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料	237,327	234,341	2,986
計	237,327	234,341	2,986

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	58	98	△40
計	58	98	△40

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費国庫補助金	105,000	78,000	27,000
計	105,000	78,000	27,000

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	400,000	380,000	20,000
計	400,000	380,000	20,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 建設事業費負担金	18,113	受益者負担金	17,872
		過年度受益者負担金	241

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 使用料	237,327	下水道使用料	235,363
		過年度下水道使用料	1,964

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 手数料	58	手数料	58

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道事業費補助金	105,000	社会資本整備総合交付金	105,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	400,000	一般会計繰入金	400,000

5 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	37,000	57,000	△20,000
計	37,000	57,000	△20,000

6 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

7 款 町債

1 項 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業債	125,500	118,000	7,500
計	125,500	118,000	7,500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	37,000	前年度繰越金 37,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	延滞金 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	雑入 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 公共下水道事業債	112,500	公共下水道事業債 112,500
2 流域下水道事業債	13,000	流域下水道事業債 13,000

3 歳出

1 款 事業費

1 項 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 公共事業費	226,468	178,583	47,885	105,000	94,500	
2 単独事業費	73,426	72,344	1,082		18,000	17,872

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源 26,968	2 給料	7,494	人件費 14,957
	3 職員手当等	5,053	一般職 14,957
	地域手当	450	下水道公共事業 1,511
	時間外手当	450	下水道整備計画費 1,511
	通勤手当	27	管渠整備事業 210,000
	住居手当	60	測量設計事務費 10,000
	期末手当	1,949	管渠布設工事費 200,000
	勤勉手当	992	
	退職手当負担金	1,125	
	4 共済費	2,410	
	共済組合負担金	2,410	
	9 旅費	96	
	普通旅費	96	
	11 需用費	807	
	消耗品費	227	
印刷製本費	580		
12 役務費	42		
通信運搬費	42		
13 委託料	10,000		
14 使用料及び賃借料	566		
15 工事請負費	200,000		
37,554	2 給料	8,330	人件費 17,199
	3 職員手当等	6,169	一般職 17,199
	扶養手当	276	下水道単独事業 776
	地域手当	517	下水道整備計画費 450
	時間外手当	458	車両維持費 326
	通勤手当	24	管渠整備事業 55,451
	住居手当	336	測量設計事務費 9,700
	期末手当	2,192	管渠布設工事費 37,900
	勤勉手当	1,116	取付管、公共汚水樹整備事業費 3,851
	退職手当負担金	1,250	補償事業費 4,000
	4 共済費	2,700	
	共済組合負担金	2,700	
	9 旅費	22	
	普通旅費	22	
	11 需用費	679	
燃料費	148		
印刷製本費	406		
修繕費	125		
12 役務費	66		

1 款 事業費

1 項 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 流域下水道事業費	24,323	39,645	△15,322		13,000	
計	324,217	290,572	33,645	105,000	125,500	17,872

1 款 事業費

2 項 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 業務費	227,283	228,263	△980			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		通信運搬費	22	
		火災保険料	24	
		自動車損害保険	20	
		13 委託料	9,700	
		15 工事請負費	42,900	
		16 原材料費	851	
		22 補償補填及び賠償金	2,000	
		27 公課費	9	
11,323	19 負担金、補助及び交付金		24,323	流域下水道事業 24,323
				狩野川西部流域下水道事業建設負担金 23,041
			24,323	西部浄化センター周辺環境整備事業負担金 1,282
75,845				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
227,283	1 報酬		143	人件費 10,507
	非常勤職員報酬		143	上下水道審議会委員報酬 143
	2 給料		5,374	一般職 10,364
	3 職員手当等		3,305	下水道普及促進対策事業 6,066
	地域手当		323	下水道普及促進事業費 1,980
	時間外手当		204	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金(補助金) 30
	期末手当		1,306	排水設備台帳管理システム整備事業費 872
	勤勉手当		665	水質検査事業費 3,184
	退職手当負担金		807	下水道使用料金徴収事業 11,242
	4 共済費		1,685	下水道使用料賦課徴収事務負担金 11,232
	共済組合負担金		1,685	還付金 10
	8 報償費		5,000	受益者負担金賦課徴収事業 5,010
	9 旅費		420	受益者負担金一括納付報奨金 5,000
	普通旅費		420	還付金 10
	11 需用費		295	負担金 194,458
	消耗品費		295	日本下水道協会 112
	12 役務費		203	日本下水道協会静岡県支部 56
	通信運搬費		170	全国町村下水道推進協議会静岡県支部 30
	火災保険料		33	狩野川西部流域下水道維持管理負担金 188,673
	13 委託料		4,993	狩野川流域下水道西部処理区事業推進協議会 237
	14 使用料及び賃借料		10	日本下水道協会中部支部負担金 21
	19 負担金、補助及び交付金		200,506	消費税 5,329

1 款 事業費

2 項 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 管渠維持費	42,399	34,028	8,371			
計	269,682	262,291	7,391			

2 款 公債費

1 項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 元金	197,524	194,118	3,406			
2 利子	128,015	133,002	△4,987			
計	325,539	327,120	△1,581			

3 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	3,562	4,017	△455			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		負担金	200,476	
		補助金	30	
		23 償還金利子及び 割引料	20	
		27 公課費	5,329	
42,399		11 需用費	22,664	管渠維持管理事業 40,003
		燃料費	5	管渠維持管理費 40,000
		光熱水費	1,807	土地借上料 3
		修繕費	20,852	ポンプ場施設等管理費 2,396
		12 役務費	584	ポンプ場施設等維持管理費 2,396
		通信運搬費	580	
		火災保険料	4	
		13 委託料	16,088	
		14 使用料及び賃借 料	3	
		18 備品購入費	3,060	
269,682				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
197,524		23 償還金利子及び 割引料	197,524	元金 197,524 償還元金 197,524
128,015		23 償還金利子及び 割引料	128,015	利子 128,015 償還利子 128,015
325,539				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
3,562				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	12	143			143		143	
	計	12	143			143		143	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	12	143			143		143	
	計	12	143			143		143	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		21,198	11,345	32,543	6,795	39,338	
前 年 度	8		29,362	17,200	46,562	8,817	55,379	
比 較	△ 2		△ 8,164	△ 5,855	△ 14,019	△ 2,022	△ 16,041	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	276	1,290		1,112	51	396
	前 年 度	666	1,803		1,421	151	756
	比 較	△ 390	△ 513		△ 309	△ 100	△ 360
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)				
	本 年 度	5,447	2,773				
	前 年 度	8,268	4,135				
	比 較	△ 2,821	△ 1,362				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 8,164	給与改定に伴う増減分	△ 31		
		昇給に伴う増加分	356		平均昇給率1.83 %
		その他の増減分	△ 8,489	職員構成の変動等	職員数 本年度 6人 前年度 8人 増減 △2人
職員手当	△ 5,855	制度改正に伴う増減分	△ 708	地域手当 △ 2 期末手当 △ 503 勤勉手当 △ 203	給与改定の状況 給与改定率△0.16% 実施時期 平成21年12月1日
		その他の増減分	△ 5,147	職員構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職				
平成22年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	303,420			
	平均給与月額 (円)	345,592			
	平均年齢 (歳)	39.09			
平成21年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	284,600			
	平均給与月額 (円)	327,431			
	平均年齢 (歳)	37.04			

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度	
		一般行政職(円)	
高 校 卒	140,100	140,100	
大 学 卒	172,200	172,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職							
		職員数 (人)	構成比 (%)						
平成22年1月1日 現在	6級								
	5級	1	14.3						
	4級	2	28.6						
	3級	1	14.3						
	2級	2	28.6						
	1級	1	14.3						
	計	7	100.0						
平成21年1月1日 現在	6級								
	5級	1	16.7						
	4級	1	16.7						
	3級								
	2級	2	33.3						
	1級	2	33.3						
	計	6	100.0						

※各級別の構成比の算出は少数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事補 技師補 書記	主事 技師	主査	副主幹	参事 主幹	課長 専門監

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6			
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	5	5		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8			
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	7	7		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.950	2.200	4.15	有	国 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	2.150	2.350	4.50	有	〃
国 の 制 度	1.950	2.200	4.15	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算) 退職時特別昇給 勸奨退職 1号給~3号給	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	持ち家で主たる生計者 5,000円 (国：支給なし) 家賃を支払っている職員の支給限度額30,000円 (国：限度額 27,000円)
通 勤 手 当	異	自動車（2輪のものを除く）使用者に一部加算あり

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
下水道事務機器賃貸借 (平成19年度)	2,132千円	平成20 ～ 平成21	千円 643	平成22 ～ 平成24	千円 1,489	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,489
合 計		-	-		1,489	0	0	0	1,489

総括(地方債現在調)

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現 在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
下 水 道 (公共下水道事業)	3,657,623	3,590,448	112,500	162,154	3,540,794
下 水 道 (流域下水道事業)	693,572	679,629	13,000	35,370	657,259
合 計	4,351,195	4,270,077	125,500	197,524	4,198,053

土地取得事業特別会計予算

議第 号

平成22年度長泉町土地取得事業特別会計予算

平成22年度長泉町の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 114千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成22年3月 日提出

駿東郡長泉町長 遠藤日出夫

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		1 1 4
	1 財産運用収入	1 1 4
歳 入	合 計	1 1 4

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 諸支出金		1 1 4
	1 基金積立金	1 1 4
歳 出	合 計	1 1 4

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額
1 財産収入	114
歳入合計	114

(単位 千円)

前年度予算額	比較
190	△76
190	△76

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸支出金	114	190	△76
歳出合計	114	190	△76

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳		
特定財源		
国県支出金	地方債	その他
		114
		114

2 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	114	190	△76
計	114	190	△76

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	114	土地開発基金利子 114

3 歳出

1 款 諸支出金

1 項 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 土地開発基金積立金	114	190	△76			114
計	114	190	△76			114

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	25 積立金	114	土地開発基金積立金 114
			土地開発基金利子積立金 114

